

京のまち  
いまと明日を考える

# 京まちシンポ

日本共産党 京都府委員会・府会議員団・京都市会



## あふれる宿泊施設に 京都が飲み込まれる

総量規制  
まったなし

京都市内は今や、ホテル・簡易宿所・民泊建設ラッシュ。京都市が打ち出した、宿泊施設拡充・誘致方針によって、京都市内の宿泊施設は激増し、2020年には5万3000室にもなる予想。これだけで異常かというところ、2014年にはホテル・旅館・簡易宿所数は1002カ所だったのが2018年には3280カ所に。しかも、簡易宿所の増加は突出していて、2017年の2219カ所は、京都市を除く政令指定都市の簡易宿所総計1427カ所を大きく上回るものです。この結果、「観光公害」ともいわれる事態が各地に広がり、地域コミュニティが壊され、地価が高騰し住み続けられない街になっています。ところが市長は、11月市会の党議員への答弁で「京都の多様な魅力を生かした宿泊施設は充足していない」と宿泊施設はまだ足りないという認識を示し、学校跡地や中央卸売市場などの公有地を次々とホテルや商業施設建設のために差し出し、さらに京都駅周辺一帯を規制緩和していっそうホテルや商業施設の誘致を促進しようとしています。11月18日に行われた「京まちシンポ」では、「京都が京都でなくなる」「安心して住み続けられない」といった告発が相次ぎました。党議員団は、こうした皆さんの声に応え、ヨーロッパの都市の経験にも学び「宿泊施設の総量規制」を提案し奮闘しています。

# 市政を動かす。

## No.433

11月市会

2018年  
11/22~12/7

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

市政トピックス	2
本会議代表質問	6
終了本会議討論	10
11月市会を終えて	11
各議員から一言	15

市政に対するご意見をお寄せください

### 日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索

ツイッターで京都市政の最新動向を発信しています。@cpkyoto フォローしてください。QRコードはこちら→



# 住民無視の 門川市政と対決し 平和・暮らしを守る市政への転換を

## 若者を戦場へ送るな！

### 自衛隊への 個人情報提供はやめよ

京都市は、18歳、22歳の名前、住所などの個人情報、宛名シールで自衛隊へ提供しようとしています。情報提供には法的強制力はありません。情報提供を拒否する自治体も多く、宛名シールで提供したのは全国でも4つの自治体のみとなっております。京都市の対応は異常です。

置かれています。陸上自衛隊イラク派兵部隊の隠蔽された「日報」には「戦闘」や「銃撃戦」という言葉が何度も出ています。

さらに、憲法9条の改悪を狙う安倍政権の、「戦争する国づくり」への動きは強まっています。重要な個人情報を、本人の同意がなくても、また本人が拒否しても、「粛々と行う」としています。自治体が、市民を戦場に送ることに手を貸すことになりかねない自衛隊への宛名シール提供は絶対に行うべきではありません。

### 災害対応の最前線

## 区役所職員のさらなる削減を許すな！

区役所税務センターの職員を一カ所に集約する方針を明らかにしました。これによって区役所職員は216人削減となる見込みです。

災害対応の最前線にある区役所・支所の職員を、この3年間で約400人も削減してきました。それが昨

年の相次ぐ自然災害の際に、防災証明の発行の遅れなど大きな混乱を招く要因となりました。党議員団は、市民の相談にしっかりと対応するためにも削減計画は撤回し、市民生活に最も身近な区役所職員を増やすよう求めています。

財政が厳しいと称して、国保料・介護保険料引き下げに背を向け、子どもの医療費支給制度や中学校給食は、府内で最も遅れた状況。その一方で：

### ずさんな計画の大型事業は推進

#### 京都市美術館再整備

#### 追加工事が必要

### 工事費が膨脹、新たな市民負担に



京都市美術館再整備工事で、新たに追加工事が必要となることが明らかになりました。追加が必要となる工事は「本館の耐震補強」、地下水の水圧が思いのほか強かったことによる「スロープ広場の湧水対策」、その他「本館外壁レンガタイルの補

修」「本館屋根の補修」「本館1階南展示室の壁面からの雨漏り対策」など、なぜ実施設計の際に発見できなかったのかと思われる基本的なものばかりです。京都市は「工事費の増加は避けられない」と説明しています。

#### 北陸新幹線延伸工事

#### ルート選定のための

### ボーリング調査で水道配水管破損事故！

11月22日、北陸新幹線敦賀―新大阪間のルート選定に向けたボーリング調査で、左京区宝ヶ池公園内の水道管が破損し、約5000戸が断水



水道管を破損した宝ヶ池公園の調査地(2018年11月23日撮影)

となる事故が起きました。配水管の位置を確認しないまま掘削したもので、新聞でも「あ

まりにも初歩的なミス」と報道されるなど、極めてずさんな工事が行われていました。地元住民にもなんら説明会もありませんでした。

北陸新幹線延伸については、「並行在来線がどうなるのか、自然環境、生態系への影響、いまだに明らかにされていない莫大な地元負担」など、市民の疑問や不安は、なんら解消されていません。推進ありきではなく、計画は中止すべきです。



# 市民との暮らし・福祉の切実な願い実現へ 共同広げ

## 市民の宝

### 敬老乗車証を 守ろう！

12月8日、「敬老乗車証を守ろう！連絡会」の主催で「敬老乗車証改悪ストップ市民集会」が開催されました。昨年までに寄せられた署名は4万筆を突破し、敬老乗車証改悪を許さない大きな力となっています。



敬老乗車証改悪ストップ市民集会(2018年12月8日)

## 「LGBTQ・生きやすい社会」 シンポジウム

12月2日、日本共産党京都市会議員団として、初めてLGBTQ(性的少数者)のシンポジウムを開催しました。自民党・杉田水脈衆議院議員の「LGBTは『生産性』がない」などの差別的な発言に対して批判の声が広がっています。「一人一人のありのままが尊重される社会」の実現をめざして引き続き取り組みます。

L…レスビアン  
(女性の同性愛)  
G…ゲイ  
(男性の同性愛)  
B…バイセクシュアル  
(両性愛者)  
T…トランスジェンダー  
(身体的性別と性自認との不一致)  
Q…クエスチョニング  
(性自認や性的指向を定めない人。性的少数者の総称を表す「クィア」という意味でも使われている)



LGBTQシンポジウム(2018年12月2日)

## 予算要求懇談会 予算要求書の提出

党市会議員団は、予算要求懇談会を開催し、各団体・市民のみさんから要望をうかがい、京都市に363項目の予算要求を行いました。



予算要求懇談会(2018年11月26日)

特に自然災害が相次ぐ中、これまでの延長線でない災害対応と災害に強いまちづくりについて、重点項目として要求しています。



予算要求書の提出(2018年12月13日)

## 市立芸術大学の移転整備について要望しました

教育・研究・創造の環境・条件の一層の整備拡充を前提として

●西京区・下京区各住民に、現況や進捗状況について説明、報告し、意見を聞く手立てをとり、整備計画や跡地活用計画案に反映させること。  
●移転に伴って敷地面積が半減することは、教育・研究・創造活動の環境・条件の大きな制約になりかねない。安易に高さに頼ることなく、教育等の環境・条件の改善を

●現在地については、一部、大学・大学院の機能を残すことも含め、地元住民の声も生かしながら、現役学生・院生、卒業生、留学生など文化・芸術を志す市民等のアートリエなど創作の場や、宿舍・住宅など、文化・芸術の創造・鑑賞等のできるゾーンとすること。

被災者の生活再建、災害対策の抜本的見直しを  
過大な観光客呼び込みを改め、市民生活を守れ

## くらた 共子 議員

くらた共子議員は、11月28日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

被災者の生活再建に力を尽し、  
いのちを守る対策を

くらた議員は、被災者住宅再建等支援制度の対象を、床下浸水や家屋の損傷などさらに拡大するよう主張。また、身近な工務店や建築職人の育成、確保のためにも、住宅改修リフォーム助成制度の創設を求めました。

避難所である小学校体育館で雨漏りが生じた事態を示し、早急に施設整備に取り組み必要を訴えました。さらに、プロック撤去後のフェンス等の設置への助成も構築すべきと述べました。

「個人情報共有と一人ひとりへの具体的な対応の検討に、行政のかかわりがなければ、責任があいまいになる」。要配慮者の支援に取り組む自主防災会や民生委員、地域包括支援センターなどの声を紹介し、福祉避難所や避難の在り方について地域住民といっしょに具体的な検討を行うよう求めました。

市長は、「福祉避難所の事前指定施設は今後も拡充する」「要支援者の名簿は、同意を得られれば提供し、地域での主体的取り組みを支援している」との答弁にとどまりました。

## 職員削減をやめ、体制充実を

くらた議員は、職員削減を前提にして災害時の応援体制をつくるという考えから脱却する必要があると強調。区役所職員が住民とともに、危険箇所や避難困難者の存在を熟知し、諸課題の解決に取り組んでいける体制が、非常時の的確な対応につながる」と指摘し、体制の強化を求めました。

副市長は、「平常時は簡素で効率的な体制を確保、災害時は消防局・建設局から情報連絡員を派遣、局を越えた応援体制を整備している」と開き直りました。

宿泊施設の総量と  
宿泊室数の規制を

くらた議員は、ホテル建設ラッシュ、簡易宿所の急増、観光地付近の交通問題など、観光客数の急増による弊害を示し、観光客呼び込みを改めて、京都市が受け入れられる観光客数の適正な規模を定めるべきと指摘。「宿泊施設拡充・誘致方針」を見直し、ホテルや簡易宿所の総量と宿泊室数を規制する市長の決断を求めました。

市長は、「宿泊施設拡充・誘致方針」

について、「安心安全の確保、地域との調和が前提」と強弁。「ラグジュアリーホテルやMICEタイプのホテル、北部山間地域など京都の多様な魅力を生かした宿泊施設は充足していない」と、更なる宿泊施設誘致の方向を示しました。

## 簡易宿所等の適正な規制を

くらた議員は、京都市の簡易宿所数は他都市と比べても突出していると指摘。市民からは「常時連絡がとれるとされている番号に電話をしても出ない」「説明会を求めても応じない」「事業者は協定書が無視、管理担当者は『協定書は見たこともない』と言う」など、苦情やトラブルが絶えないと告発。施設内への管理者の常駐義務づけ、住居専用地域・住宅密集地・細街路・袋路・連棟・学校や福祉施設周辺の立地規制、住民説明会や協定書の義務づけ、各区役所・支所での相談対応を提案しました。

副市長は提案には答えず、「実効性の高い独自ルールを定め、着実な運用を図っている」と実態から目を背けました。

## 消費税増税の中止を

くらた議員は、消費税を増税すれば、弱者を苦しめ、零細業者を廃業に追いやる」と告発。軽減税率やポイント還元、商品券など、効果が疑われる施策を行うより、増税を止めることこそ、最大の景気対策だと述べ、市長の認識を質しました。

## 国費の抜本的増額で

## 国保料の大幅引き下げを

くらた議員は、1兆円の公費投入で、国民健康保険にしかない、平等割や均等割をなくすことができ、協会けんぽ並みの保険料水準に抑えることができると述べ、市長の認識を質しました。国保会計の累積赤字は国保料の引き下げに使うよう求めました。

あわせて、子どもの医療費支給制度は、府内でもっとも遅れており、中学卒業までの無料化拡充を要望しました。

## 西陣織物をめぐる問題について

くらた議員は、西陣織関連工業における後継者への事業承継の予定は全体でわずか27%だと紹介。あらゆる関係者と行政が協議し対策を検討することを求めました。またメーカー毎の織機の部品とメンテナンス技術を確保し、必要時に活用できる緊急対策、伝統産業従事者等設備改修助成制度予算の抜本的引き上げを求めました。

理事者は、「必要な予算の確保に努め西陣織の発展に全力で取り組む」と答弁しました。



老後の安心、ごみ政策転換で市民負担の軽減  
交通局は、市民の足を守れ



森田 ゆみ子 議員

森田ゆみ子議員は、11月28日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

介護保険料・利用料の軽減、  
介護職員の労働条件改善を

森田議員は、「介護保険料は最低の基準でも年金収入から年間3万5640円も差し引かれる。高い介護保険料の天引きは、高齢者を苦しめている」と市民の実態を示して告発。「市の一般会計からの繰り入れで保険料を引き下げるべき」と厳しく追及しました。

市長は、「一般会計からの繰入等により保険料や利用料の軽減を図ることは、負担と給付の関係を不明確なものとし制度の根幹を揺るがしかねない。（軽減を行う考えはない）」と冷たく拒否しました。

また、森田議員は、夫が80歳で認知症要介護5、妻が76歳のご家庭の例をあげ、「週3回のデイサービスなどで利用料は月約3万5000円。ショートステイも利用したいが利用できない」と実態を示し、「まさに保険あつて介護なしの状況だ」と指摘。「市独自に利用料の補助を行い、減額を検討すべき」と求めました。市長は、「利用料は所得に応じた1割から3割の負担割合が定められており、高額介護サービス費など様々な軽減措置がきめ細かく講じられている」と答弁、

市民の願いに背を向けました。

さらに、森田議員は介護職員の厳しい労働実態を示し、「大幅な介護職員の処遇改善を国に求め、実態や要望を聞き、働く環境を改善すべき」と求めました。

市長は、「介護職員の処遇改善は極めて重要な課題」と現状の厳しさを認めましたが、「消費税率引上げによる財源確保を前提に公費1000億円を投じて大幅な処遇改善を行うこととしている」などと、国いいなりの消極的な答弁にとどまりました。

「燃やすごみ」袋代の引き下げ、  
「資源ごみ」袋の廃止、  
不用品の再利用促進を

森田議員は、「2000年をピークに市が受け入れているごみ量が半減しているのは、市職員の努力と市民が分別に協力したから」と述べ、「ごみの回収経費は税金で行うのが本来のあり方。ごみ袋を有料で指定するのは税金の二重取りだ」と厳しく指摘。「市民は、他都市に比べても高いごみ袋によって黒字になったのなら、展望台を作るよりごみ袋の値段を下げてほしいと憤慨している。市民のごみ減量の努力に代えて値下げすべ

き」と求めました。また、資源袋については、袋そのものが燃やすごみになっているという矛盾を告発し、廃止すべきと求めました。

環境政策局長は、「ごみ処理には年間213億円も要している。引下げは考えていない」「資源ごみ袋の廃止は考えていない」と市民の願いに冷たく背を向けました。

また、森田議員は、南区の児童館でママさんサークルが行っている育児用品無料のイベントなどを紹介し、「不用品リユースの取り組みを、市役所や区役所、出先の施設、クリーンセンター、すべてのまち美化事務所などで取り組むべき」と求めました。

副市長は、「リユース」を「ごみ減量の重要な柱」と位置づけてきた。今後とも、まち美化事務所や区役所等、市民の身近な場所でのリユースの取組を推進する」と前向きに取り組むことを表明しました。

市バスの乗り継ぎを無料に  
バス停の改善を

森田議員は、この間の実態調査や申し入れで、市バスのバス待ち環境が改善されつつあることを紹介。「今後もバスロケーションや点字ブロックなど、引き続き住民に喜ばれるバス停への改善を」と求めました。

交通局長は、「経営健全化で近年は路線・ダイヤ充実などを推し進めている。



後ろ向き  
の答弁にと  
どまりました。  
さらに、  
森田議員  
は、市バス  
42系統を1  
71号線沿  
いの「中久  
世」バス停  
にも停車す  
るよう求め  
ました。

今後10年間で車両・設備の更新に230億円要し、バス運転士・整備士の不足に伴う委託料の大幅な増加など極めて厳しい経営を余儀なくされる。今後は、これらの社会情勢の変化を踏まえつつ検討する」と消極的な姿勢を示しました。

また、森田議員は、「そもそもその問題は周辺部のバスの便の少なさだ」と指摘し、「住民の生活の足を確保するために、交通不便地域での循環バス運行を検討し、市バスの乗り継ぎを無料にすべき」と求めました。

交通局長は、「南区を運行する路線の多くが採算面で厳しい状況にある中、循環バスの運行は困難。トラフィカカードでの乗継割引を市バスと市バス、市バスと地下鉄ともに120円へ拡充する。今後、厳しい経営を余儀なくされると見込んでおり、乗継運賃の無料化は困難」と

### 国保会計の黒字分は、被保険者に還元すべき

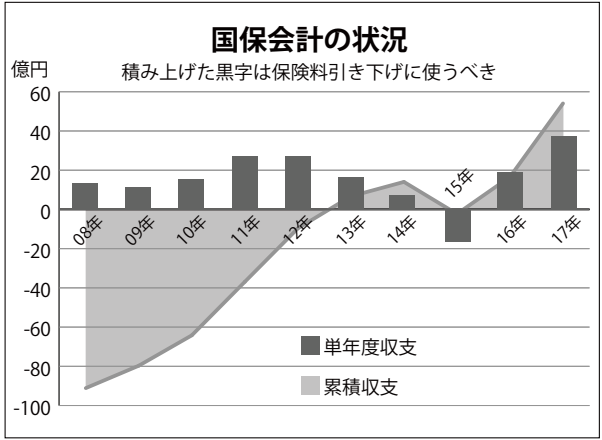
玉本なるみ議員が、国保特別会計補正予算に反対討論



京都市は、国民健康保険会計の累積黒字約54億円のうち、超過交付された16億6300万円を国庫へ返還し、残りの

37億2000万円を半分ずつ国民健康保険事業基金及び財政調整基金へ積み立てる補正予算を提案しました。

玉本議員は、一般会計での使途が自由な財政調整基金への積立は前例にない」と批判しました。保健福祉局の説明でも「当初予算編成において、歳入不足及び歳入超過が



### 11月市会 議員提出議案

提出党派等	件名	審議結果	(○×は議案に対する各党派の態度。○=賛成 ×=反対)										
			共	自	公	国	京	維	立	無1	無2	無3	
自、共、公、国、京、立、無 (1・2・3)	認知症施策の推進を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自、共、公、国、京、立、無 (1・2・3)	無戸籍問題の解消を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自、共、公、京、立、無 (1・2)	義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自、公、京、維、無 (1・2)	Society5.0時代に向けた学校教育環境の整備を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
維	2025年大阪・関西万博に向けたオール京都の取組を求める決議について	否決	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×

(注) 自=自由民主党京都市議員団 共=日本共産党京都市議員団 公=公明党京都市議員団 国=国民・みらい京都市議員団 京=地域政党京都市議員団 維=日本維新の会・無所属京都市議員団 立=立憲・市民クラブ京都市議員団 無1=大西ケンジ議員 無2=やますまい子議員 無3=山本ひろふみ議員

# 11月市会終了本会議

## 声明

## 11月市会を終えて

2018年12月14日 日本共産党京都市議員団 団長 山中 渡

1、はつぎに 11月市会は、12月7日、16日間の日程を終えて終了しました。11月市会は、今夏の災害対策関連予算をはじめとする補正予算案の審議、期限を迎える公共施設運営の指定管理者の選定、などについて議論し、議決しました。

### 一、予算委員会に付託された議案及び補正予算案に対する 党議員団の態度と論戦

予算委員会に付託された21議案の中で、国民健康保険事業特別会計補正予算、京都市会議員の議員報酬・費用弁償及び期末手当の支給に関する条例の一部改正、京都市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正、南部クリーンセンター第二工場(仮称)施設工事関連議案には反対し、災害復旧や市民生活向上に必要なものである一般会計補正予算など14議案には賛成しました。主な予算案に対する党議員団の評価と対応は以下の通りです。

災害対策関連の補正22億円は、9月補正(当初・追加提案)での緊急財政措置に続き災害復旧を進めるものです。工事が遅れている被災者住宅再建等支援制度については3年の間に増額補正で対応されることも明らかになりました。代表質問と常任委員会質疑では、被害対応の最前線である区役所職員がこの3年間で400名減らされた上に、今後税務センターの集約化で216人を区役所から削減させようとしていることも判明しました。副市長は「局を超えた応援体制を整備する」と言いますが、市民の命と暮らしを守る最前線の区役所機能を後退させるものであり、削減方針の撤回を求めました。

生じた場合は、その2分の1を保険料の上げ下げで、残りを一般会計からの繰入金金の増減で対応してきたことを参考に積算している」としており、少なくとも、来年度の保険料の引き下げの意向を示すべきだと指摘

摘。一般会計における財政上の問題は、国民健康保険の被保険者には関係ないことだと強調し、累積黒字分の二つの基金への積み立は撤回し、被保険者の負担軽減に回すことを求めました。

給与改定4億円について、職員給与の引き上げは人事委員会勧告を踏まえたものであり賛成しました。議員の期末手当引き上げに関する関連議案と特別職(市長・副市長など)の引き上げについては、党議員団は議員報酬の3割削減を主張していること、特別職の給与引き上げは本市の財政状況や市民生活の実態から、引き上げに反対しました。

国民健康保険特別会計では、国庫返還金を除き累積黒字37億円を、国保基金と財政調整基金に積み立てました。とりわけ18・6億円の財政調整基金への積み立ては、国保会計を一般財源として活用するもので前例のない財政措置です。黒字分は高すぎる保険料の引き下げにこそ使うべきであると、最終本会議討論で意見を述べました。質疑では、全国知事会による「1兆円の公費投入で協会けんぽ並みの保険料水準に」との要望を紹介し、保険料引き下げを強く求めました。

南部クリーンセンター第二工場建替え整備関連議案には工事契約の中に他都市でトラブルのあったバイオガス化施設および家庭ごみ袋代の収益を流用した展望台建設が含まれており反対しました。債務負担行為設定に関して、インフレスライド条項による労働単価の上昇や資材の高騰に伴う請負金額の変更および工期の延長については必要なものであり、労働単価の引き上げが下請け・孫請けの労働者の賃上げにきちんと反映するように強く求めました。

一般会計補正予算の内、幼稚園の一時預かり事業については、保育の必要性が認定された2歳児の保育を、認可保育所の増設ではなく預かり事業で対応しようとするもので、保育の質の確保が危惧されます。国が行う規制緩和の待機児童対策に安易に乗るべきでない、委員会質疑で指摘しました。 他会派は、維新の会が一般会計補正予算と給与改定に関する



議案に反対し、京都党が給与改定に関する議案に反対し、自民党・公明党・国民みらい・立憲市民クラブ・無所属はすべての議案に賛成しました。

#### 一、常任委員会に付託された議案への態度について

提案された92議案のうち、64議案に賛成、28議案に反対しました。

京都市都市公園条例の一部改正について、吉祥院公園球技場の人工芝整備そのものは関係者の要望に応えるものですが、利用料金の倍化は利用者の厳しい負担になるものであり反対しました。

京都市立浴場条例の一部改正は、楽只浴場および崇仁第三浴場を廃止するのですが、地元や周辺の浴場環境整備の見込みが立っておらず、先を見越した廃止決定は拙速であり反対しました。

地方独立行政法人京都市市立病院機構中期目標の策定については、運営交付金の削減や医療体制など公的病院の役割が後退しており、全体として収益を上げることに重点が置かれる計画であり反対しました。

京北地域小中一貫教育校施設整備工事請負契約の締結については、学校統廃合は地域を疲弊させ、教育リストラにつながるものであり、小中一貫校の建設は、遠距離通学で子どもたちの学習条件を悪化させるものとして反対しており、工事請負契約締結に反対しました。

指定管理者の指定に関する78議案について、党議員団は指定管理者制度そのものは公共施設の運営管理における公的責任を放棄するものであり反対の立場ですが、指定者については団体の性格に応じて判断しています。営利企業を指定管理者にする議案および同和運動団体の影響が懸念されることから22議案に反対し、残る議案には賛成しました。他会派は、京都会馆に関する議案に維新が反対した以外はすべての会派が賛成しました。

付託されず終了本会議で採択された市長提案の人事案件8件について党議員団は賛成しました。

#### 一、市政の動きに関する議会論戦の特徴

##### ◆自衛隊への個人情報提供

市長が自衛隊へ宛名シールによる18歳・22歳の個人情報の提供を計画していることが明らかになりました。安倍政権による

##### ◆美術館再整備工事の進捗

本館耐震補強工事や地下スロープへの耐圧版設置など7項目の追加工事と補修計画が示されました。文化環境委員会において党議員団は、基本設計から実施設計に至る経過で本館の耐震強度や地下一階構造のスロープ広場が地下水圧に耐えうるのか繰り返し指摘してきました。その指摘が現実のものとなり、公共施設の設計の在り方が鋭く問われることになりました。党議員団は「設計変更によって工期の遅れと工事費の膨張がおり、税金での負担が増大するのではないかと厳しく質しましたが、理事者は「工事着手後になって、基本設計段階での見込みが十分でないことがわかった。増加する費用はできるだけ低い金額でおさえる。そのうえで工期通りに完成させる。」と無責任な答弁を繰り返しました。

##### ◆市立芸大移転・整備計画

総務消防委員会質疑で移転整備の目的を質したのに対して理事者は、「教学条件の向上は大学の使命」としつつ「崇仁のまちづくりと相まった整備計画である」と答弁しました。

党議員団は現時点での移転のあるべき姿として、「現大学周辺及び移転予定地周辺並びに、西京区・下京区各区住民に、現況や進捗状況について説明・報告し、意見を聞く手立てをとって、整備計画や跡地活用計画に反映させること」「移転に伴って敷地面積が半減することは、教育・研究・創造活動の環境・条件の大きな制約になりかねない。安易に高さに頼ることなく、教育等の環境・条件の改善を図ること」「現在地については、一部、大学・大学院の機能を残すことも含め、地元住民の声も生かしながら、現役学生・院生、卒業生、留学生など文化・芸術を志す市民等のアトリエなど創作の場や、宿舍・住宅など、文化・芸術の創造・鑑賞等のできるゾーンにすること」を求めました。

##### ◆北陸新幹線ルート策定のボーリング調査による事故

水道管の位置を上下水道局から機構に伝えたものを、機構から委託業者に伝えておらず、水道管破損による断水など重大な事故につながりました。杜撰で無駄な公共事業である北陸新幹線延伸計画の撤回を強く求めました。

##### ◆市バス「管理の受委託」について

「管理の受委託」から京阪バスが撤退するとの表明があり、制度の破綻が明らかになりました。運転手や整備士らの人手不足が理由とされていますが、委託先労働者の人件費や労働条件の

安本法制の強行と憲法9条改憲策動に呼応するとともに、自衛隊員募集業務推進を求める自民党市議の要望に応えるものであり重大です。

党議員団は、京都の若者を戦場に送り出す行為に京都市が加担するものであり、「戦争に協力する事務は行わない」という京都市議会会の非核平和都市宣言(1983年)にも反すること、個人情報提供を勝手に自衛隊に提供することは個人情報保護の自治体の責務への逆行であること、などの点を指摘して情報提供をやめるよう強く抗議し、見解を発表しました。

昨年度の全国自治体調査(防衛省)でも「閲覧程度にとどめている」のが55%、「名簿提供している」のが35%であり、「宛名シールによる提供」はわずか4自治体です。京都市の情報提供方針は異常に突出しており、市民の理解を得られるものではありません。議員団の指摘に対して市長は「法的には問題ない」と繰り返していましたが、最終的には「防衛省に情報提供の依頼を受けたが、提出は義務ではなく、独自の判断はありうる」ことを認めました。しかし、提供方針の撤回は拒否しています。

市民団体「私の個人情報を守って！市民の会」(準備会)が市長あてに撤回要望書を提出し、市民集会を開き、運動を広げています。市民運動と連帯して撤回させるまで全力をあげます。

##### ◆宿泊施設拡充・誘致方針の「拡大」

マスコミでも「観光公害」という言葉が頻繁に使われ、「任んでよし、訪れてよし」の観光理念が崩れている実態を示し、代表質問で「宿泊施設の総量と室数の規制」を求めました。市長は、宿泊施設拡充・誘致方針策定時の3万室から3万8千室に激増しているものでも、「まだホテル建設は必要」との姿勢を崩していません。

また、簡易宿所の異常な急増による市民生活への悪影響を指摘し規制を求めましたが「法律の範囲内で対応する」と自治体の責務を放棄する態度に終始しました。

##### ◆「地域企業宣言」に基づく条例提案

京都市の中小企業未来力会議が発表した「地域企業宣言」に基づき、条例を制定するとして12月10日からパブリックコメントが開始されています。条例の骨子案では対象を「規模ではなく地域で活動する企業」としており、産業交通水道委員会において党議員団は国の中小企業憲章の内容を踏まえ、京都の特色を生かした中小企業や小規模事業者を応援することを明確にした条例にすること、経済関係団体や研究者、個人の意見を広く聞くことを求めました。

把握もせず、安全な運行管理にも重大な影響があるとして、党議員団は制度当初から一貫して撤回を求めてきました。

##### ◆高さ規制緩和、大宮交通公園の管理を巡って

「若者の市外流出」はオフィス・働く場所の不足が原因であるとして、オフィスビルの高さ規制や特例許可制度の緩和を提案しようとしています。ホテルの過剰誘致で地価が高騰し市民が住めない街になっていることが問題であると指摘し、高さ規制の緩和に反対しました。

また、大宮交通公園再整備にかかわって、パークPFIで選定された事業者による管理運営が民間事業者の利益につながるものとして反対を表明しました。

#### 一、意見書・決議について

「認知症施策の推進を求める」意見書、「無戸籍問題の解消を求める」意見書、「義援金差押禁止法の恒久化を求める」意見書が全会派一致で採択され、党議員団も共同提出しました。自民、公明、京都、維新、無所属2人から共同で提出された「Society5.0時代に向けた学校教育環境の整備を求める」意見書は、高度情報社会に対応するとして学校現場に企業活動を持ち込むものであり反対し、維新から提出された「2025年大阪・関西万博に向けたオール京都の取組を求める」決議は、万博の大阪誘致はIR(カジノ)とセットであり、巨大開発のムダ使いの口実になるものとして反対しました。

#### 一、終わりに

10日、臨時国会が閉会しました。安倍政権は、国会終盤で入管法、漁業法、水道法、日欧経済連携協定、などをまともな審議もなしに強行しました。これは国会を愚弄する暴挙であるとともに、安倍政権の「強さ」ではなく「破綻」の表れです。一方で、憲法審査会への自民党改憲案の提案を阻止したことは野党共闘の大きな成果です。引き続き断念させるまで全力をあげます。来年10月実施を表明した消費税10%増税も世論の反発で「軽減セーラー」をしなければならぬところに追い込まれています。きっぱりと増税を中止するよう強く求めます。

日本共産党は統一地方選挙と参議院選挙で、市民と野党の共闘の発展と日本共産党の躍進でおくれる安倍政権に退場の審判を下すために全力をあげます。4か月後に迫った京都市議会議員選挙で、現有議席を堅持し、21名の公認候補全員と東山区白坂ゆうこさんの勝利をめざしてがんばります。

総務消防委員会 (2018年11月30日)

- 行財政局
  - 市立芸大移転問題について。老朽化、狭隘化が移転理由の原点であり、教学条件、狭隘化の後退が起らないためにも、また西京のまちづくりの視点からも、現在地での施設の活用も含めた検討を求めた。
- 区役所税務センターの市税事務所一カ所への集約化の方針について。集約に伴い、この3年間に400人削減された区役所職員がさらに216人削減される見込みを厳しく批判した。
- 総合企画局
  - 北陸新幹線延伸工事ルート確定のためのボーリング調査での水道配水管破損事故について。事故原因の究明、住民説明会の開催とともに、市民の様々な不安や懸念に何ら答えられないまま計画のままの推進について中止を求めた。
- 消防局
  - 小型ポンプ車の過積載問題について。

文化環境委員会 (2018年11月30日)

- 文化市民局
  - 吉祥院公園球技場の利用料金が、高校生以上は2倍へ値上げの提案に対し、負担が厳しいことを指摘。利用者の声を聞くことと減免制度を求めた。
  - 指定管理者の指定業者の審査については、非正規などの不安定雇用を自治体が生み出している制度そのもの問題などを指摘した。また、専門性が必要な施設については、非公募とするなど継続して管理が続けられるよう指定のあり方をたじた。
  - 水垂運動公園(仮称)整備におけるPFI等導入可能性調査の結果、PFIの民間手法の導入効果が少ないと判断されていることをあげ、この手法をやめ、直営で公的責任で早く整備することを強く求めた。
  - 21号台風による指定文化財以外の被害に対する支援については、当初議員にも府の制度の案内がなかったことを指摘。件数把握と対応を求めた。
  - 市が自衛隊へ18歳・22歳の宛名シールを来年度から送付することを判断した問題については、なぜその判断に踏み切ったのか、それは市長の最終判断なのかと追及。安法法制のもとでの自衛隊の任務、危険性を指摘し、その準備方針の撤回を強く求めた。
  - 美術館再整備にかかわる耐震工事などの追加工事及び追加費用がかかる問題について、当初の耐震

- 調査やボーリング調査結果と設計変更などの問題について追及。また、再来年度の貸館予約についての説明が当初より大幅に遅れている問題などについて指摘し、早急に関係者と相談し、情報提供するよう求めた。
- 環境政策局
  - 指定ごみ袋の値段について、京都市より安い自治体が多いことを指摘し、袋代の値下げと資源ごみ袋の無料化(自治体のごみ袋代の資料を求めた。ごみ減量への食品ロス対策、とくにコンビニの対応を指摘し、フランチャイズ本部が本格的に取組むよう申入れることを求めた。
- 教育福祉委員会 (2018年11月30日)
  - 保健福祉局
    - 老人保養センターの利用状況について。
    - 市立病院機構中期目標策定にあたって、国の交付金の状況、医師・看護師等の働き方について。
    - UR今出川公園の土地貸借契約期間満了に伴い、入居する高齢者の居住確保を求めた。
    - 建築基準法で旅館業の営業が規制される場合の調査と指導を
  - 京都市における障害者雇用の推進を。保健福祉局のかかりについて。
  - 公的役割をもつ地域包括支援センターの、災害時の役割と市の責任について。
  - 子ども若者はくくみ局
    - 年度途中の入所を保障するため、市営保育所の保育士確保を求めた。
  - 教育委員会
    - 建築基準法に基づく定期点検で指摘された、学校施設の修繕を速やかに行うよう求めた。
    - 京北地域で小中一貫教育校開校は地域の活性化にならないと指摘。
    - 中学校給食について、実態を把握し再検討する委員会の設置を求めた。

非営利の発展局 (2018年12月3日)

- 都市計画局
  - 建築基準法改正に伴う条例の改正について
  - 京都市立浴場条例の一部改正について
  - 指定管理者の選任について(10カ所の市立浴場指定管理)
- 陳情
  - 市営住宅車いす専用住宅運用改善について募集回数を増やすこと、障害のある方に適した

産業交通水道委員会 (2018年12月3日)

- 産業観光局
  - 「京都市地域企業の持続的発展に関する条例」(仮称)骨子案に関する市民意見の募集について。対象となる事業者の範囲や今後の具体的施策について質し、多くの事業者を対象に幅広く意見聴取するよう求めた。
- 交通局
  - 地下鉄北山駅自転車駐車場の指定管理者の指定について。
  - 市バスに乗ろうとした小学生が転倒したにもかかわらず救護などの対応を怠った問題。運行中のバスから煙が出た問題などについて安全確保を強く求めた。
  - 「バス一日券の利用範囲の拡大陳情」「バス一日券の一部料金の引き下げ請願」について。
  - 上下水道局
    - 北陸新幹線教員→新大阪間のルート選定に向けた地質調査により、左京区の宝が池公園内の水道管が損傷し、市内約5000戸に断水などの被害が起ったことについて、極めてさまざまな調査である事、北陸新幹線の延伸そのもの問題点を指摘した。

# 18人の市会議員から一言

## 思いやる相手が違うやろ!

副団長・幹事長 井坂 博文 北 区

京都市長はこれまでも個人情報自衛隊に閲覧させていたが、18歳と22歳の名前と住所をシールに印刷して提供するという。担当者はその理由を「(自衛隊に)手間をかけさせないため」と言う。一方で、台風被害に対する支援制度紹介はずいぶん不十分だった。思いやる相手が違うのではないだろうか。

そもそも京都市会は1983年に採択した非核平和都市宣言で「京都市は戦争に協力する業務はおこなわない」としているのだ。

## 水道民営化反対、安全な市バス車両を

団長 山中 渡 下京区



水道民営化法が成立しましたが、すでに京都市上下水道局は、事業の広域化の内部検討を始めています。委員会審議で広域化方針は水道事業民営化の一貫であることを指摘、上下水道事業民営化反対を表明するとともに、公営を堅持するよう求めました。

また、11月市会常任委員会で市バス車両の発煙事故問題について、メーカーも含め原因究明を行い安全なバス車両の提供を求めました。

## 市民の足を守る

副団長 北山 ただお 山科区



足を守る会のシンポジウムに参加。周辺部のバス路線をつくってほしい。観光地のバスはいっぱいで乗れない、バス停すべてにベンチをつけて。乗り継ぎは無料にするべき。自主運営バスに補助をしてください。敬老乗車証で人生が生きかえった、なくさないで。バスが黒字なら運賃を下げてほしい。等々のご要望がどんどん出されました。「京都市は市民の移動の自由を守れ」と土居清範先生の講演が染み渡ります。



## 18人の市会議員から一言

誰もが、人権が守られ  
大切にされる社会の実現を！

玉本 なるみ 北区



12月2日に初めて、日本共産党京都市会議員団として、LGBT（性的少数者）のシンポジウムを企画し、弁護士で同性愛ゲイの南和行さんのお話に共感が広がりました。性別違和感や性的指向が多数派の方と違うことで、苦しみ、生きることさえ辛くなるのは、社会の問題として捉えるべきだと思います。誰もが、命と人権が守られ、安心して生きることができる社会の実現に向けて、引き続き頑張りたいと決意しています。

国保、54億円の累積黒字！  
高すぎる国保料を引き下げよ！

くらた 共子 上京区



京都市国保は国への返還金を除いても37億円の累積黒字です。高齢者二人暮らし、所得200万円の世帯に介護分を含む38万円の国保料は高すぎます。市長は「国保料を引き下げてほしい」という切実な市民の声に応えるべきです。37億円を国保基金と一般会計の財政調整基金に半分ずつ積み立てる市長提案は絶対に認められません。

末期状態にある安倍政権の悪政に立ち向かい、市民の命と暮らしを守る政治の実現に全力でがんばります。

国保と高さ規制緩和、  
北陸新幹線について質疑

井上 けんじ 南区



今議会での主な質疑。①国保黒字分は被保険者に還元を。「一般会計の財政大変」との理由で財政調整基金へ積立てようとするのはスジ違い。また特に均等割は少子化対策に逆行、廃止または軽減を。②市長の高さ規制緩和は、人口流出←働く場・オフィス不足、だから緩和で増床との「論拠」。しかし市の緩和方針がむしろ市民を追い出しているのではと反論。③北陸新幹線は市内の地下40m以深を貫通。どんな影響が？情報公開をと追及。

タックシールで、18歳と22歳の男女  
2万7千人の名簿を自衛隊に提出とは!?

赤坂 仁 伏見区



門川市長は、18歳、22歳の京都市民の名簿を自衛隊に提出する方針を明らかに。理由を「防衛省の強い要請があり、応えるため」といいますが、法的強制力はありません。政府答弁も、「あくまでお願い、自治体の判断」としています。個人情報保護法の観点からも、本人の同意もなしに、自衛隊への名簿提出は撤回をすべきです。京都市は、「特別、拒否する理由はない」と言って準備中です。専守防衛の自衛隊から、安法制になり、海外で戦争する自衛隊になりつつあります。戦前の教職員、自治体職員が、率先して子どもを戦争に駆り出した苦い体験を繰り返してはなりません。

中小企業振興を鮮明にすべき  
京都市「地域企業条例」の提案

西村 よしみ 右京区



印象深い議会だった。今般、京都市が、市内の企業を「応援する」条例を制定するため骨子案を提案した。内容は「規模ではなく、地域で活動する企業を」との理念を強調している。私が「中小企業の振興条例だ」と指摘すると「そのとおり」と返事が帰ってきた。内容も含めてわが党が提案している「条例大綱」に沿うものであることを取り上げた。中小企業と小規模事業者、商店などの支援をしっかりと位置づけていくとともに、具体的支援策の充実を求めたい。

国保の黒字は国保料の  
値下げに使うべきです

西野 さち子 伏見区



11月市会に提案された補正予算の中に、国民健康保険会計の累積黒字分のうち、18億6000万円を国民健康保険基金に、18億6000万円を一般会計の財政調整基金に積み立てるという提案がありました。保険料の滞納者には厳しい取り立てと差し押さえを進める一方で、国保以外に使える基金に積み立てる提案には納得できません。高すぎる国民健康保険料の引き下げに使う事こそ必要です。共産党市会議員団はこの提案に反対しました。

市民の命を守ることは  
自治体の責任

河合 ようこ 西京区



自衛隊に18歳と22歳の市民の個人情報を提供する事が「法に則っているから問題なし」という京都市は、市民の命に鈍感すぎです。私の住む西京区には陸上自衛隊駐屯地があります。2003年イラク戦争の時、K小学校の児童のお父さんはイラクに派遣されました。憲法9条という歯止めがあった時ですが、その子もお母さんも不安で仕方がなかった状況を先生から伺いました。集団的自衛権を行使しようとする安倍政権の下、若者の命の危険に思いを致さない京都市。方針を撤回せよ。

自民党「戦争する国づくり」に  
ノーの声を上げる議会を

加藤 あい 左京区



「ここに我々は、日本国憲法に掲げられた恒久平和の理念を日常の市民生活に生かし、子々孫々継承するために、非核、平和都市たることを厳粛に宣言する」「京都市は戦争に協力する事務は行わない」一私が7歳の時・1983年3月23日、京都市会「非核、平和都市宣言」が賛成多数で採択されています。極めて異例な自衛隊への個人情報提供への批判が広がっていますが、自民党・安倍政権の戦争する国づくりのもと、議会機能が問われています。プレーキ役の議会をつくる！ぜひとも実現させたいと思います。

## 18人の市会議員から一言

京都市は若者を戦場に送るな！  
「自衛隊への若者の個人情報提供」は撤回を

やまね 智史 伏見区



京都市が「18歳22歳の個人情報を宛名シールで自衛隊に提供する」方針が明らかになった。シール提供までしている自治体は全国で4つのみ。異常な対応です。党市議団は直ちに撤回を求める声明を発表し市議会でも追及中。自治体が若者を戦場に送る役割を果たしているのか。市は何度も答弁不能に陥りながら、最後は「国の問題」とまるで他人事。京都の若者、子どもたちの命がかかった大問題。自治体の戦争協力をくり返させないため引き続きがんばります。

大学校舎及び  
学生寮の建設反対

山田 こうじ 右京区



京都学園大学の工学部棟の建設が始まり、30mの大学が建つと驚いて、「サンサコート太秦天神川」の住人の方から「まちづくり委員会」に陳情が出された。東山連邦の眺望が遮られ、住環境が一変する。ひとり地権者の京都市が、自ら決めた高さ規制を緩和する暴挙。京都市は「ドローン等の実験設備が必要」と説明していたが、住民が開いた説明会で、京都学園大学は「実験は亀岡キャンパスで」と回答。真相も住民も置き去りだ。

水道法の改正は命の水を  
民間に売り渡すもの

平井 良人 中京区



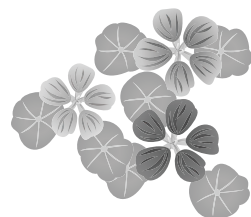
国会での水道法改正は世界各国で起こっている水道料金の上昇や水質悪化を招く呼び水となります。水道や下水道の管路が現在老朽化していることや技術系職員の高齢化などを挙げ、民間に水道のあらゆる施設の運営権をまるまる売り渡すことが予想されます。一方、世界の流れは、こうした民営化から再公営化の流れになりつつあります。理由は、水は福祉だからです。だけれども、安心して飲める水を守るため引き続き頑張ります。

低賃金を押しつける  
京都市方針の転換を

ひぐち 英明 左京区



京都市バスは運転手の半分を民間委託（管理の受委託）していますが、これは、民間バスの運転手が安い賃金で働くことを前提にしたものです。現在、低賃金と過重労働が原因でバスの運転手が集まらず、民間バス会社が京都市の委託を断るといった事態が進みつつあります。過労が原因と思われる事故も発生しています。安い賃金で労働者を働かせるという方針を市が改めることで、市民の命と安全、市バスの路線も守ることができます。



### New 新着情報(見解・声明など)

- 【声 明】 京都市による自衛隊への個人情報提供問題について (2018/11/22)  
【声 明】 「9月市会を終えて」 (2018/11/02)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

子育て支援、  
これで市民は安心ですか？

山本 陽子 山科区



幼稚園2歳児預かり保育への補助制度創設。しかし「満3歳児クラスに混入も可」で2歳児の発達状況に応じた保育の質に懸念があります。陳情「下京区の保育環境の改善」では、市営保育所で定員割れなのに保育士不足で年度途中入所ができないと。市は「定員という考えはないので空きは生じさせない」との答弁。それでは年度途中入所はそもそもできない。保育士のさらなる処遇改善で待機児童対策を本気で取り組むよう引き続き求めます！

市民の権利を守れるのか  
指定管理者制度!!

森田 ゆみ子 南区



今回の11月議会では、京都市が所有する公共施設を、4年間に渡り民間に管理運営を任せる指定管理者について、78の施設を管理する団体が決まりました。本来行政が行うべき公共施設の運営を民間に任せることにより、営利目的にならないか、職員の賃金や働き方はどうなるのかなど多くの疑問がありました。市民の財産である公共施設を、市民のために使えるように、今後とも目を光らせる必要があります。

未来の学校・教室はどうなるのか？  
—Society5.0時代に向けた  
学校教育の整備を求める意見書

ほり 信子 右京区



今回採択された意見書の中に、日本の教育のあり方を大きく変えてしまうものがあり、共産党は反対をしました。Society5.0時代に向けた学校教育は、ICTの活用で、子どもたちの学びを「個別化」し、集団の中で成立する学びの共同性を壊します。そして学習権の公的保障という枠組みを解体させるものです。ICTの活用は、教育政策であると同時に、産業政策でもあります。「生産性向上のための人材育成」ではなく、人格の完成をめざす教育施策を求めています。



北 区



**井坂 博文**  
☎(411)8693

西 京 区



**玉本なるみ**  
☎(723)3689

南 区



**くらた共子**  
☎080(1486)7304

中 京 区



**平井 良人**  
☎090(6557)4740

左 京 区



**加藤 あい**  
☎090(5098)9127

山 科 区



**ひぐち英明**  
☎(761)6341



**河合ようこ**  
☎(392)3546



**井上けんじ**  
☎(691)3323

右 京 区



**森田ゆみ子**  
☎080(5702)0166



**山中 渡**  
☎(361)3433



**北山ただお**  
☎(501)6197

伏 見 区



**山本 陽子**  
☎(595)8342



**西村よしみ**  
☎(864)2009



**ほり 信子**  
☎(872)9282



**山田こうじ**  
☎090(3970)4701



**西野さち子**  
☎(571)5731



**赤阪 仁**  
☎(631)7505



**やまね智史**  
☎(622)2009

事務局から

11月1日から勤務し  
早2ヶ月が経ちます。  
まだまだ緊張する毎日  
です。市会の第一印象  
は、本館の廊下がちょ  
っと暗く、工事中の新  
庁舎が完成すれば、明  
るくなるだろうと期待  
しています。

そんな中で、「ご相  
談があつて…」と電話  
がかかってくる時があ  
りました。困り果て意  
を決して電話してこら  
れたという姿が電話か  
ら感じられる事がある  
と、ご本人の気持ちに  
より添った応対が出来  
る様に心がけないと  
思います。

私は全くの素人です  
が、逆に素人感覚を大  
切にしながら「頼りに  
なる共産党」、「やっば  
りひと味違う共産党議  
員団」の事務局員に一  
日も早くなろうと思ひ  
ますので、どうぞよろ  
しくお願い致します。

(大竹台吉)

発行

日本共産党京都市会議員団

2019.1.8

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp)

● ぜひお読みください ●

真実を伝える  
国民の新聞

しん 赤旗  
ぶん

日刊 月3497円  
日曜版 月930円

● 京都のことが  
よくわかる ●

京都民報

月680円

UD  
Universal Design  
Font

ユニバーサルデザインの視点で  
作られた文字フォントを採用し  
ています。